

独立行政法人評価委員会 第4回交通関係研究所分科会 議事概要

日 時：平成15年7月29日 10時～17時

場 所：財務省三田共用会議所 3階 A 会議室

出席者：

- (委員) 小山健夫分科会長、水町守志委員、来生 新委員、北村信彦委員、田村喜子委員、
秋澤 光臨時委員、角 洋一臨時委員、近森 順臨時委員、宮本昌幸臨時委員
(事務局) 石丸周象課長、加藤隆一技術開発推進官、湯川和浩専門官、富田賢一係長、
小松原健史係長

議 事：

- (1) 前回議事録の確認
- (2) 独立行政法人電子航法研究所
 - ・平成14年度財務諸表に関する意見
 - ・平成14年度業務実績評価に関する評価について
- (3) 独立行政法人交通安全環境研究所
 - ・平成14年度財務諸表に関する意見
 - ・平成14年度業務実績評価に関する評価について
- (4) 独立行政法人海上技術安全研究所
 - ・平成14年度財務諸表に関する意見
 - ・平成14年度業務実績評価に関する評価について
- (5) その他

配布資料：

- | | |
|-----------|--------------------------------------|
| 資料4 - 1 | 第3回国土交通省独立行政法人評価委員会
交通関係研究所分科会議事録 |
| 参考資料4 - 1 | 交通関係研究所分科会 審議の進め方 |
| 参考資料4 - 2 | 国土交通省独立行政法人評価委員会運営規則 |
| 参考資料4 - 3 | 分科会の議決をもって委員会の議決とすることのできる事項 |
| 参考資料4 - 4 | 国土交通省所管独立行政法人の業務実績評価に関する基本方針 |

独立行政法人 電子航法研究所の平成14年度財務諸表及び業務実績について

- | | |
|--------------|----------------|
| 電子研資料4 - 1 | 電子航法研究所基本方針 |
| 電子研資料4 - 2 | 平成14年度財務諸表概要 |
| 電子研資料4 - 3 | 平成14年度財務諸表 |
| 電子研資料4 - 4 | 平成14年度業務実績報告概要 |
| 電子研資料4 - 5 | 平成14年度業務実績報告書 |
| 電子研参考資料4 - 1 | 年度計画経年比較表 |

独立行政法人 交通安全環境研究所の平成14年度財務諸表及び業務実績について

- | | |
|--------------|----------------|
| 交通研資料4 - 1 | 交通安全環境研究所基本方針 |
| 交通研資料4 - 2 | 平成14年度財務諸表概要 |
| 交通研資料4 - 3 | 平成14年度財務諸表 |
| 交通研資料4 - 4 | 平成14年度業務実績報告概要 |
| 交通研資料4 - 5 | 平成14年度業務実績報告書 |
| 交通研参考資料4 - 1 | 年度計画経年比較表 |

独立行政法人 海上技術安全研究所の平成14年度財務諸表及び業務実績について

- | | |
|------------|---------------|
| 海技研資料4 - 1 | 平成14事業年度財務諸表等 |
| 海技研資料4 - 2 | 平成14年度業務実績報告書 |

- 海技研参考資料 4 - 1 年度計画対照表
- 海技研参考資料 4 - 2 説明用資料
- 海技研参考資料 4 - 3 説明用図表

その他

- 参考資料 4 JAXA 1 交通関係研究所分科会宇宙航空研究開発機構部会の設置について
- 参考資料 4 - JAXA 2 宇宙 3 機関統合について
- 参考資料 4 - JAXA 3 宇宙航空研究開発機構 (J A X A) 独法評価スケジュール (案)
- 参考資料 4 - JAXA 4 交通関係研究所分科会宇宙航空研究開発機構部会委員名簿 (案)

議事内容：

○ 独立行政法人 電子航法研究所の平成 1 4 年度財務諸表及び業務実績について

[独立行政法人電子航法研究所の基本方針及び財務会計状況について]
電子研資料 4 - 1、4 - 2、4 - 3 に基づき説明がなされた。

【近森委員】

基本方針の項目と評価表が対応していない。

【小山分科会長】

後で、適宜お考えいただきたい。昨年問題になってのは外部との関係。外部に開かれていることを今回積極的に打ち出した。我々としては歓迎すべきこと。

【大沼理事長】

外部との人材交流や共同研究により連携する体制を作り研究を推進した。

【小山分科会長】

昨年は、非常に専門性が高く、外部に協力を求められないと言っていたが。

【大沼理事長】

研究にはいろいろな要素があるので、お互いのノウハウを活かした連携を進めている。

【小山分科会長】

専従率 (エフォート) の考え方を導入して研究を実施していこうという考えか。

【大沼理事長】

昨年のご指摘を受け、取り入れた。テーマ毎に研究者が何%対応しているかということを出している。

【宮本委員】

その研究課題に係る設備について、減価償却の考えも含めた考え方も入れて欲しい。

【小山分科会長】

減価償却に関連し、財務諸表上の取扱いに関する意見はどうか。

【北村委員】

会計検査の指摘を含め気になるところはない。

【小山分科会長】

これを誰かに認めてもらわないといけない。目的積立金とは何か。

【事務局】

独法が努力した結果として残したお金は、国土交通大臣と財務大臣の協議により認められれば、翌年度に繰り越すことができる。

【小山分科会長】

そのお金は自由に使えるのか。

【安部理事】

特定の目的に使えるという趣旨のお金である。

[平成14年度業務実績について]

電子研資料4-4、4-5に基づき説明がなされた。

【近森委員】

職員の業務評価については、まだ試行とのことであるが、正式に実施するのは16年度からか。

【大沼理事長】

今年度中に試行し、そこでの改善点を踏まえて、できれば中期計画中に実施したい。

【秋澤委員】

研究員の層が薄いとおっしゃったが、国際的に見て日本のレベルはどの程度か。

【安部理事】

マーケットが小さく、民・学を含めてもあまり研究されていない。アメリカが3000人、ヨーロッパが2000人程の人員に対し我々は50人弱である。

【秋澤委員】

日本の層が薄いことで航空管制等に対してマイナスとはならないか。

【安部理事】

人数的には少ないが重点を絞っており、対応は可能だと考えている。日本はアジア地域の核になるべくMTSATを打ち上げるが、今後とも国際的な貢献に寄与していく必要がある。

【小山分科会長】

国際協力の面で3000、2000人に対して50名弱の研究所が肩を並べると言っても一般には理解しがたい。的を絞っている分野に、国際貢献していると言うことが分かりにくい。共同研究等を活用して50名が実行上100名、150名となる方向への努力をお願いしたい。

【近森委員】

基盤研究と指定研究の違いは何か。

【安部理事】

基盤研究は数十万円程度の文献調査などの基礎的研究である。指定研究は予算規模が100万円単位となり、重点研究の下準備的な研究である。

【小山分科会長】

重点と基盤研究、去年は95%重点研究だったが今年はどうか。

【安部理事】

今年90%位が重点研究となった。基盤的研究も重要だということで若干そちらにウェートを移したことによる。

【宮本委員】

人工についてはどうか。

【安部理事】

基盤的研究が20~30%である。今は一人の労働力を100として、どの研究テーマにどのくらい投入しているかという観点で見ている。

【小山分科会長】

なぜ相対的な表現をするのか。時間でみれないか。

【秋澤委員】

知的労働は時間でみれないのではないか。

【宮本委員】

(エフォートの)実績値はどのように把握しているのか。

【安部理事】

まだ取り組んだばかりであり、とても難しいのでいろいろ工夫をしていきたい。

【小山分科会長】

羽田再拡張シミュレーションは、規模として大きいことは理解できるが、手馴れたことで目新しいことではないのではないか。

【安部理事】

航空管制はなかなか紙のシミュレーションというのは難しい。リアルタイムのシミュレーションは重要な事項であるので。

【小山分科会長】

重要さは分かるが新しいことではないのでは。

【大沼理事長】

それぞれの研究者が色々な研究を抱えているが、このような国家的な課題を何とかやりくりして無事やり遂げたということ。

【角委員】

外部競争的資金が少ないという指摘と、予算的な制約で研究員によって担当できる研究テーマに制約があると言うことがあったが、そのような状況は変わっていないのか。

【大沼理事長】

特別会計に係る場合は、実施する内容に縛りがあるが、一般会計の部分については制限はない。一般会計は財源が厳しいため、競争的資金を獲得して研究を行っている。

[再審議]

【小山分科会長】

去年に比べ改善が見られる。

【近森委員】

計画は行っており、努力していることも理解した。全体として大幅に上向いていることは認める。ただ、未だ実績がない。実際に実績が出て、それが計画どおりであれば初めて順調と言えるのではないかと考える。

【小山分科会長】

欧米より規模の小さいなか、何をやっていくのか、中期目標に何を取り上げていくのか、どういう戦略、方針でどの部分を取り上げていくのか、という計画段階の基本的スタンスをもう少しクリアにすべき。この点について内部、外部評価の先生方のご意見はどうか。

【大沼理事長】

内部は企画会議を中心にやっている。外部は課題評価が中心であったがこれからは研究所の在り方についても内部の検討結果にアドバイスを頂きながら検討していきたい。

【小山分科会長】

この研究所の特徴は、「これは重要な研究である」と言われると、それに対して「重要でない」とは言いにくいことである。テーマの重要性だけでは出せない戦略・特異性などの主張をして欲

しい。

【安部理事】

2010年に世界的に新しい航法システムに移行するので特会についてはそこを重点に実施。一般会計はもっと基礎的な、全般的な安全に関する研究を中心とした戦略を採っている。

【小山分科会長】

今の説明も全般的であり、世界の動きに対しフォローアップ的に見える。この分野は世界にリードしているというものはないのか。

【安部理事】

具体的にはGPSを始めとした衛星を使ったシステム、新しいデータリンクのシステムなど、具体的に行政側が必要としている課題を重点的にやっている。

【小山分科会長】

次回以降は、その部分をクリアに説明して欲しい。外部と共同研究で裾野を広げる努力を始めたことは大変結構なことだと思う。

【近森委員】

全て実績をベースに評価する。計画だけではだめ、という眼で見ている。

【宮本委員】

準備段階の時期もあり、単年度毎の評価では難しいことがある。【近森委員】
今年度計画して、来年度は試行、その次の年に実施すると言うようになっていけば評価しやすい。最初からドンと行くと計画倒れになりかねない。

【田村委員】

具体的に進歩しているのでいいのでは。

【小山分科会長】

まだまだ努力を期待する。

○ 独立行政法人 交通安全環境研究所の平成14年度財務諸表及び業務実績について

[独立行政法人交通環境研究所の基本方針と財務会計状況について]
交通研資料4-1、4-2、4-3に基づき説明がなされた。

【宮本委員】

リコールの事例により、審査方法を見直すことはあるのか。

【大橋理事長】

リコールは、型式指定を受けた後、実際の大量生産に移した際に起こった生産上のトラブルや、長期に使用しているの想定していた以上の部品等の劣化等によるものがあるが、これらについては、事前の審査においては確認が難しい。審査において発見可能なものとしては、設計段階において基準不適合又は不適合になるおそれがあるものがある。

【水町委員】

研究所が受ける外部評価は何か。

【大橋理事長】

研究内容についてのみである。

【水町委員】

審査業務については、外部で評価してもらうのは技術的な面のみなのか。

【大橋理事長】

審査業務については、外部評価は受けていない。あくまで、研究の中身のみである。

【水町委員】

研究所のあり方等については、外部評価を受けているのか。

【大橋理事長】

受けていない。本分科会により行われるものと理解。

【小山分科会長】

自己評価の上で達成目標をどういう形で計測するのかを引き続きご検討願いたい。

【大橋理事長】

目標の定量化については、交通事故死者数の低減や環境の改善等が最たるもの。何らかの指標を策定し、研究のアウトプットの客観評価に使いたい。

[平成14年度業務実績について]

交通研資料4-4、4-5に基づき説明がなされた。

【近森委員】

自動車の安全性能を上げるとどんどん重くなるが、逆に環境性能は悪くなる。社会資本的に一番リーズナブルなところはどこかといった観点の研究も必要ではないか。

【小高理事】

ご指摘のとおり。これからは、ハードのみならず、ご指摘のようなソフト面の研究も必要と考える。

【近森委員】

審査で新技术についての審査方法をどのようにしていけば合理的なのかについて考える必要がある。例えば、ASVや燃料電池自動車等の先端的なものに関する基準策定のための研究は、膨大な人材や施設を必要とするため、最も効率の良い業務方法をとるべきである。通常（従来）の審査については、必要なものだけ直接審査を行い、その他については書類審査を行うことを検討すべきであり、先端的、重点的なものに資源を集中するべきではないか。また、審査申請の電子化についても計画が必要ではないか。

【大橋理事長】

審査数が年々増加しており、審査のやり方については、欧米の審査等もみながら勉強している。自動車メーカー団体等とも相談を開始しており、審査業務の効率化については、一歩踏み出したところである。

【宮本委員】

次世代低公害大型自動車の研究開発については、テーマ名に実用化に向けた研究とあるが、本当に実用化に向けた研究を行っているのか。テーマ名の付け方を考えた方よいのでは。

【小高理事】

国土交通省からの受託研究であり、名称が決まっている。

【近森委員】

ポテンシャルの説明では、環境関係を重視しているとのことであるが、安全についても必要ではないか。

【小高理事】

例として、環境の分野について説明を行ったが、安全についても同様に策定する予定である。

【近森委員】

分野ごとではなく、全てを統合して各分野のニーズやポテンシャルを直接比較したほうがいい。

【秋澤委員】

ポテンシャルの説明にあったニーズはどのようにして調べたのか。

【小高理事】

研究の委託者たる行政、学識経験者、民間等にアンケート調査を行い点数化したものである。

【小山分科会長】

研究の委託元にアンケートとなると、国が殆どであり、結果、国が国民を代表しているとしてよいのか。それを言えればいいが。研究調整官は何を行っているのか。

【小高理事】

複数領域に跨る大型プロジェクトに係る調整業務や、研究方針を定める研究企画会議の事務局を行っている。

【近森委員】

領域長は、どんな権限が与えられているのか。

【小高理事】

領域長は、研究に関してのみの権限である。

【近森委員】

その他は誰が行うのか。

【大橋理事長】

人事関係等は総務課になる。

【宮本委員】

受託費19億とあったが、どの程度がいいのか。

【小高理事】

半分近くは、外部委託費として使われる。金額よりは件数で判断するのが妥当である。受託の話は他にもあるが、現在の状況が手いっぱいの状況である。

[再質疑]

【小山分科会長】

印象としては、何がよくて何がよくないのかがはっきりしない。研究所をこれからどうやっていきたいかを説明願いたい。

【大橋理事長】

民間で出来ることは民間に任せる。その上で研究所で出来ることを行う。民間で出来ないことがたくさんあるので、それらを研究テーマにブレイクダウンし実施していく。また、最初にも話をしたが、当研究所は、交通事故の多発、大気汚染、地球温暖化等に対応する自動車の安全・環境性能に係る規制方針、基準等の制定に係る研究、また、LRT（いわゆる次世代路面電車）等、他では出来ない研究や自動車と鉄道が融合した都市交通の将来あるべき姿についての自動車と鉄道の両者についての総合的な調査研究、研究と審査が連携し、自動車新技術、新基準への効果的対応、鉄道事故調査をはじめ、交通事故の原因究明活動への貢献等が挙げられる。

【小高理事】

外部との交流が重要であり、社会ニーズを捉え産学官を束ねることがその一つ。

【小山分科会長】

その場合ミッションと、リソースのバランスが重要である。

【小高理事】

いわゆる専従率。研究者は複数のミッションをこなしており、事前評価の段階で所全体のバランスを考え対応することが必要である。

【小山分科会長】

そのためにはマネージメントの評価が必要である。

【大橋理事長】

専従率と人件費等を盛り込んだトータルの費用に対して、研究の成果が妥当かといった評価を行っていききたい。

○ 独立行政法人 海上技術安全研究所の平成14年度財務諸表及び業務実績について

[独立行政法人海上技術安全研究所の基本方針と財務会計状況について]
海技研資料4 - 1、海技研参考資料4 - 2、4 - 3に基づき説明がなされた。

【北村委員】

昨年は利益はあったが、目的積立金の申請はせず、今年行う理由は。

【中西理事長】

昨年も利益が一千万円あったが、目的積立金として申請できる額ではなかった。今年はきちっと理由付けして申請を行うことにしている。

【小山分科会長】

組織に変更は無いのか。

【中西理事長】

平成14年4月1日以降、2ヶ所修正がある。一つは中長期の計画がとれる体制とした。もう一つは、造船技術センターに年間100日から120日ぐらい水槽を貸し出すため、水槽の管理関係の体制を強化した。

【小山分科会長】

中長期の企画に力を入れることは結構だが、補足の説明を頂きたい。さらに、年間の1/3ぐらい水槽を貸与するが、財務上の勘定はどうなるのか。

【中西理事長】

現在第1期中期計画期間中であるが、既に次期中期計画について内部で検討を開始している。次期中期計画は独法全体の状況を見据え、民間のコンサルタントの力も借りながら、今年、来年と検討していく。水槽の貸与料については最終的にまだ決まっていないが、4000万から5000万ぐらいいただくことになりそうである。

【井上理事】

造船技術センターと協力関係にあることを考慮しつつ貸与料を決定していきたいと思っている。

【小山分科会長】

次期中期計画の検討を既に開始しているのか。大歓迎すべきことと思うが。

【中西理事長】

これは国と一緒にきちりやっていききたいと考えている。

【井上理事】

自主改善努力の一環である。自分たちのポテンシャルをどこまで伸ばせるかコアコンピタンスの検討の中で行っている。

[平成 14 年度業務実績について]

【北村委員】

勤務評定を導入した際に苦労した点は何か。

【中西理事長】

組合の了解を得るのが大変だった。組合との関係があり、目標よりもダウンした。個人的にはもう少し厳しくしたいと考えていたが、そのようには行かなかった。若干、組合に迎合し過ぎた感がある。

【北村委員】

アスベストの問題は、もともとあったものなら、元の人に対処してもらえばよいのではないか。

【中西理事長】

元々やっておくべきものだが、いずれにしてもアスベストの粉による問題は職員の健康上非常に重要であるため、早急に取り組む必要がある。物件費をはじめ、他のところを出来るだけ節約して、運営費交付金内で実施している。

【宮本委員】

評価の結果は本人へ伝えられ、面接みたいなことを実施しているのか。

【中西理事長】

本人にフィードバックしないと意味がないため公開し、更に苦情処理も行っている。苦情は研究者 3 名、事務官 1 名からあったが、担当の理事が対応し納得してもらった。

【宮本委員】

1 次公開は誰がどの程度の時間をかけて行うのか。

【中西理事長】

各領域長が一人あたり 4 ~ 5 分で行っている。

【近森委員】

運営戦略会議と研究計画委員会と二つあるようにご説明いただいたが、いつごろから実施されているのか。

【中西理事長】

両方とも平成 13 年度からやっており、平成 14 年度に検討した内容を 15 年度から実施している。

【小山分科会長】

直接研究費を計算するシステムはどう活用するのか。

【中西理事長】

例えば基礎研究は研究費自体はそれほど大きくないが、人件費を入れると大きくなる。この様に実際の研究費を適正に評価できる。

【小山分科会長】

従来この様な手法は無かった。非常に評価できる。次に、研究統括主幹の役割は何か。

【中西理事長】

国の対応、競争的資金の獲得、国際基準関係の 3 名が専従しており、民間でいうと企画営業に相当する。民からの委託は増加しており、H13 で 4000 万円、H14 で 5000 万円。一方で原子力試験研究費など国の競争的資金は環境が厳しくなっている。

【宮本委員】

ニーズを調べてもシーズは出てこない。シーズ探しへの取組みはどうしているのか。

【中西理事長】

コアコンピタンスグループにおいて、ニーズをシーズにどのように反映するか、民間のコンサルタントの人にも入ってもらって検討を行っている。

【宮本委員】

重点課題と基盤、基礎課題におけるお金の割合、テーマ数の割合、人工の割合は、大体どの程度になっているのか。

【中西理事長】

現在、分析を行うよう努めているが、なかなか一言ではいえない。

【角委員】

個人の業務実績報告の試行を14年度から実施しているが、年に一度、どの時期に行うのか。

【中西理事長】

年に一度4月から5月末までにやらないといけない。

【角委員】

やってみての反省点は何か。

【中西理事長】

研究以外にやっている仕事もひろえるように改善して行きたい。今後も改善予定である。

【小山分科会長】

次期中期計画の作成とは何を指しているのか。

【中西理事長】

実績報告書概要21ページ(6)(業務実績報告書78ページ(6))に記載しているコアコンピタンスの検討に記載されていることが該当部分である。

[再質疑]

【小山分科会長】

アウトソーシングについて、質量分析装置の稼働率は高いのか。もしアウトソーシング可能であれば、自分たちで設備を持たなくても良いという考え方もある。設備整備についてのひとつの例題としてお考えいただきたい。

【渡邊事長】

探せば他にもあるかもしれないが、運営の効率化を図ったものである。

【宮本委員】

国際規格などで、若手を長い目で育成する必要があると説明がなされたが、長期に亘り対応して、日本から主みたい人がでて、うまく規格をリードして行って欲しい。

【中西理事長】

規格については、国主導でおこなっているが、その技術的なアシストをする過程で、きちんと顔がつながるようにやっていきたいと考えている。

【宮本委員】

施設の外部利用について、ホームページ以外にパンフレットにも何か記載されているのか？

【中西理事長】

施設利用のためのパンフレットを別につくって配布しているが、海技研の一般のパンフレットには入れていないので、そのあたりはちょっと問題かもしれない。

[総合評価について]

【小山分科会長】

国交省の中で、この分科会は極めて厳しいという評判を聞いているが、5年目にだんだん満点をとれるようになればよいように思う。

【小山分科会長】

海技研と電子研は順調、交通研は概ね順調。交通研は目標値が昨年から変化していないのではないかと。また、自主改善努力は、海技研のみコアコンピタンスの検討について、認められる。その他の研究所については、認められないということによろしいか。

(「意義なし」の声あり)

○ 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構部会の設置について

[独立行政法人 宇宙航空研究開発機構の概要について]

資料参考資料4 - JAXA1、JAXA2、JAXA3、JAXA4に基づき説明がなされた。

【事務局】

今年の10月1日に宇宙科学研究所、航空宇宙技術研究所、宇宙開発事業団が統合され、新たに独立行政法人 宇宙航空研究開発機構が発足する。現在、静止気象衛星5号(ひまわり)の運用をNASDAに委託しているが、その関係から本独法についても当分の間、国土交通省も共管となっている。その関係から、独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)の設置に際して、国土交通省としても中期計画の評価を行う必要がある。

ただし、当分科会の担務は、現在三鷹の3研究所だけであり、本分科会の担務にJAXAを加えるため、国交省独法評価委員会令の改正が必要である。

しかし、独法の設立の法令の整備との関係で、国土交通省の独法評価委員会令の改正は8月上旬を予定しており、現時点においては新設法人は当分科会の担務になっていない。

本来は、独法評価委員会令が改正された後に、この審議事項のみで改めてお集まりいただく必要が生じることとなる。ただし、御多忙の委員の皆様にお集まり頂くのは非常に恐縮である。

本日は非公式の形で実質的な審議して頂き、8月上旬に独法評価委員会令の改正がなされた時点で、分科会長の判断をもって本日の決定を分科会の決定とすような方向で御検討いただくことをご了解を頂きたいが、よろしいか。

なお、本日仮の了解を頂ければ、法令の改正段階で分科会長と委員にご連絡申し上げ、正式に部会を発足させ、8月25日に部会を開催したいと考えている。

(「意義なし」の声あり)

【事務局】

宇宙航空分野は非常に専門性の高い分野であることから、

- ・ 評価委員会令第6条第1項に基づき当分科会の下に宇宙航空研究開発機構部会を設置する。
- ・ 同第2項に基づき当分野に精通する委員を臨時委員を指名する。
- ・ 同第6項に基づき宇宙航空研究開発機構部会での決定事項については、その議決を持って交通関係研究所分科会の決定事項とする。
- ・ 8月上旬に国土交通省独立行政法人評価委員会令の改正がなされた際に、分科会長の判断をもって本日の判断を分科会の決定事項とできる。

以上4件についてご議論頂きたい。

【小山分科会長】

では、事務局の説明のとおり、あくまでも8月上旬にJAXAが本分科会の担務となるとの前提で検討いたします。

まず、独法評価委員会令第6条第1項により、新設される独立行政法人宇宙航空研究開発機構の中期目標及び中期計画を審議するために、当分科会の下に、より専門性のある宇宙航空研究開発機構部会を新たに設置することについて、ご了解を頂きたいが、よろしいか。

(「意義なし」の声あり)

【小山分科会長】

有り難うございます。独法評価委員会令第6条第2項により、新設部会の委員を指名させて頂く。当分科会より水町委員、来生委員、秋澤委員の3名、そして臨時委員には新たに国立情報学研究所情報基盤研究系の浅野正一郎教授と東京大学大学院工学系研究科の小池俊雄教授の両名をそれぞれ指名させて頂きたいが、よろしいか。

(「意義なし」の声あり)

【小山分科会長】

有り難うございます。独法評価委員会令第6条第6項により、部会の議決をもって分科会の議決とできることをご了承頂きたいが、よろしいか。

(「意義なし」の声あり)

【小山分科会長】

有り難うございます。8月上旬に国土交通省独立行政法人評価委員会令の改正がなされた際に、分科会長の決定をもって本日の判断を分科会の決定事項とできることをご了承頂きたいが、よろしいか。

(「意義なし」の声あり)

【小山分科会長】

有り難うございます。他にご質問などございませんか。

【秋澤委員】

8月25日はどのような内容について審議を行うのか。

【事務局】

人事以外の全般についてである。

【宮本委員】

ひまわりの運用終了後はどうなるのか。

【事務局】

運用終了後は国交省とは縁が切れて、文部科学省と総務省だけが新しい機構を見ていくことになる。それ以降は、利用官庁としてほぼ現在の実態に近い関係が維持されると期待している。

【事務局】

それでは、本日の分科会は終了致します。各委員には本当に長時間、熱心なご討議を頂き有り難うございました。今後とも、皆様方のご協力を引き続きよろしくお願い致します。

「閉 会」